



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://www.eltes.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)松林 篤樹 (TEL)03(6721)5790
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,004	—	142	—	129	—	81	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	36.84	34.02
28年2月期第3四半期	—	—

- (注)1 当社は、平成28年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年度2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- (注)2 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- (注)3 当社は、平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,572	1,306	83.1
28年2月期	1,187	977	82.4

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,306百万円 28年2月期 977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,369	42.6	184	36.3	165	26.0	112	27.3	50.10

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2 平成29年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成28年11月29日に東京証券取引所へ上場したことに

よる公募株式数（150,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（32,400株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

(注) 3 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期3Q	2,351,600株	28年2月期	2,201,600株
29年2月期3Q	一株	28年2月期	一株
29年2月期3Q	2,203,236株	28年2月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のソーシャルリスク事業が属するインターネットビジネス業界は、引き続き成長を遂げており、スマートフォンを主要なデバイスとしてソーシャルメディアの利用機会は拡大を続け、様々なサービスが展開され継続的に新たな需要が創出される状況にあります。

これに伴い、ソーシャルメディアを用いたマーケティング活動や求人活動などWeb上での企業の情報発信がますます重要視されるとともに、ソーシャルメディアにおける対応が企業評価に大きな影響を与えることから、これに起因するリスクを管理し有効に活用するため、当社サービス領域への関心も、ますます高まっております。

このような環境下、当社は「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションに、ソーシャルメディアに起因するリスクに係る豊富な実績とノウハウの蓄積を基に、リスクマネジメントに関する情報を各種メディアやWeb媒体、セミナー等を通じて、社会に広く提供し、新規案件の獲得を図りました。また、リスク検知に特化したビッグデータ解析を活かした内部不正検知サービスの受注活動を積極化し、クロスセルの推進を図りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,004,646千円、営業利益は142,689千円、経常利益は129,346千円、四半期純利益は81,176千円となりました。

なお、当社はソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,572,400千円となり、前事業年度末に比べ385,393千円増加いたしました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加238,378千円、受取手形及び売掛金の増加10,661千円、その他の流動資産の増加27,207千円、投資その他の資産の増加111,963千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は266,343千円となり、前事業年度末に比べ57,196千円増加いたしました。この主な増加要因は、未払法人税等の増加38,709千円、賞与引当金の増加26,534千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,306,056千円となり、前事業年度末に比べ328,196千円増加いたしました。この主な増加要因は、資本金の増加123,510千円、資本剰余金の増加123,510千円、利益剰余金の増加81,176千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、平成28年11月29日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社が保有する「建物附属設備」の一部は、当第3四半期会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ7,292千円減少しております。</p>

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,665	1,176,043
受取手形及び売掛金	139,493	150,154
その他	20,189	47,396
貸倒引当金	△2,588	△3,500
流動資産合計	1,094,760	1,370,094
固定資産		
有形固定資産	20,970	18,968
無形固定資産	13,287	13,384
投資その他の資産		
その他	60,784	172,627
貸倒引当金	△2,795	△2,675
投資その他の資産合計	57,988	169,951
固定資産合計	92,246	202,305
資産合計	1,187,006	1,572,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	14,630
1年内返済予定の長期借入金	20,004	16,656
未払法人税等	17,529	56,239
賞与引当金	—	26,534
その他	130,124	123,103
流動負債合計	175,807	237,163
固定負債		
長期借入金	33,340	29,180
固定負債合計	33,340	29,180
負債合計	209,147	266,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,890	628,400
資本剰余金	481,340	604,850
利益剰余金	△8,371	72,805
株主資本合計	977,859	1,306,056
純資産合計	977,859	1,306,056
負債純資産合計	1,187,006	1,572,400

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,004,646
売上原価	362,324
売上総利益	642,322
販売費及び一般管理費	499,632
営業利益	142,689
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	18
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	293
株式公開費用	12,209
株式交付費	864
営業外費用合計	13,367
経常利益	129,346
税引前四半期純利益	129,346
法人税、住民税及び事業税	58,959
法人税等調整額	△10,790
法人税等合計	48,169
四半期純利益	81,176

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は当第3四半期累計期間において、平成28年11月28日に公募増資による払込みを受け、新株式150,000株の発行を行っております。また、平成28年11月29日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。この結果、第3四半期累計期間において、資本金が123,510千円、資本剰余金が123,510千円増加し、資本金が628,400千円、資本剰余金が604,850千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、ソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資))

当社は、平成28年11月29日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年10月24日及び平成28年11月8日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借り入れる当社普通株式32,400株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成28年12月30日に払込が完了いたしました。

1. 発行する株式の種類及び数：普通株式32,400株
2. 割当価格：1株につき 1,646.80円 割当価格の総額：53,356千円
3. 払込期日：平成28年12月30日
4. 資本組入額：1株につき 823.40円 資本組入額の総額：26,678千円
5. 割当先：株式会社SBI証券
6. 資金の用途
 - ① 各種サービスの認知獲得及び知名度向上のための広告宣伝活動及び広報活動、Webサイトリニューアル費用
 - ② 経営基盤強化のための優秀な人材の採用と継続的な育成を目的とした採用費及び人件費
 - ③ 情報セキュリティ強化、事業運営の安定化及び業務効率化を目的としたシステムインフラの増強費用及びソフトウェア等の取得費用
 - ④ 本社機能の強化のためのオフィス移転及び構築費用
 - ⑤ 顧客ニーズに応えるための既存サービスの拡充や潜在的なニーズのための新サービス設計及び構築費用
 - ⑥ 不正等の予知・検知サービスの専門性を持ったパートナーとの連携を推進するための資金